地元産トウモロコシで蓼科牛を肥育するために開墾から着手

長野県で焼き肉店「蓼科牛いっとう」を運営する角田大徳氏（34）が今年、肉牛の飼料にするため子実トウモロコシの生産を始めた。角田氏は東信地域でスマート・テロワールを推進するNPO法人信州まちづくり研究会の会員で、蓼科牛を盛り上げようと立ち上がり開墾から取りかかった。

角田大徳氏は、㈱いっとう代表取締役社長として長野県立科町を拠点に焼肉店「蓼科牛いっとう」を運営している若手経営者だ。焼肉店の主力商品は、父の敏明氏が㈱角田牧場で肥育している蓼科牛である。角田氏は、東信地域でスマート・テロワールを推進するNPO法人信州まちづくり研究会の活動を通じて国産トウモロコシの意義を知った。そこで、立科産のトウモロコシを与えて蓼科牛を肥育することにより、蓼科牛のブランド力を高めたいと考えた。

雑草・雑木が茂る荒れ地の開墾作業からスタート

2019年、研究会が主催した勉強会に参加したり、岩手県花巻市の盛川農場を視察したりしながら子実トウモロコシの生産を学び、今春、約50ａに作付けした。圃場に選んだ場所は、角田牧場の敷地内にある「元」牧草地である。しかし、7～8年ほど手つかずの状態だったため、カヤやツルクサなどの雑草や雑木が生い茂っている状態だった。その状態から播種床をつくるまで大変な作業が続いた。圃場づくりには研究会や近隣の生産者、父の敏明氏、スガノ農機らが協力した。

まず取りかかったのが開墾作業だ。19年11月から12月にかけ、父の敏明氏や近隣の生産者の力を借りて、雑木やカヤやツルクサを取り除く作業をした。掘削機のバックホーで雑木やカヤを倒して伐根し、その後、チョッパーでツルクサなどの雑草を刈って圃場から除去した。幸い、開墾にかかった費用は佐久市の助成を受けることができた。

開墾前



角田牧場の牛糞の堆肥化施設



中田康雄の気づき

地方への資源分散

前号で地方分権の必要性を述べた。並行して地方への資源分散を考えなければならない。

藻谷浩介氏によると、東京の可住地面積（林野と湖沼を除いた面積）1平方km当たりの人口密度は9454人に達する。大阪は6719人、神奈川が6172人。4番目の埼玉からぐっと小さくなって2794人。最も小さいのは北海道の248人である。

今回の新型コロナ感染症対策が人口密集により困難を極めたことは周知のとおりである。

コロナ禍に際し、杉本達治福井県知事が指摘した資源分散の提案は的を射ている。

「次に来るのは首都直下型地震であり南海トラフ地震だ。東京など都市部に人を集めるのは日本社会のリスクでしかない。国土のグランドデザインを劇的に変える必要がある。リモートワークが転換点と見る。仕事を都市部から地方に分散しやすくなり、人の移動が起きる。また地方を特例地域として

3月からは土づくりを始めた。一連の作業は、近隣の生産者が提供してくれた100馬力のトラクターと、スガノ農機が実演を兼ねて提供したアタッチメントを付けて行なった。3月25日は心土破砕の作業をした。排水性を上げるため土中の硬盤層に亀裂を入れる作業である。心土破砕により地表に出てきた石も除去した。

3月末には圃場全体に約30tの牛糞堆肥を投入した。常時300頭を肥育している角田牧場は、牛糞の堆肥化施設も所有している。父の敏明氏がホイールローダーで自家製堆肥の山を切り崩しながら圃場に撒いていった。

4月27日、いよいよプラウ耕である。草木を除去したばかりの1年目の圃場ではプラウ耕は負荷が大きかったが、100馬力のトラクターで切り抜けた。5月13日にはカットロータリーで砕土・整地をした。プラウ耕後の土の塊を砕き、細かくなった土を鎮圧し播種床をつくる作業である。5月15日、6条の真空播種機を使用し、畝幅72cm、株間20cmで播種した。真空播種機は、上部のタンクから供給される種を吸いつけて地面に1粒ずつ落としていく播種機である。播種後には基肥として硫安を撒いた。

「播種から約1週間後に無事発芽した。近隣の生産者の方や機械メーカーの方などに協力してもらったからできたことで、一人ではできなかった。やってみてわかったことも多い」

カットロータリーによる砕土・整地（鎮圧）



播種から1週間後に発芽



プラウ耕



真空播種機による播種



蓼科牛全体で取り組みたい

やろうと思い立ってから、開墾、土づくり、播種まであっという間だった。発芽して一段落したところである。しかし、これからの課題は多い。開墾して1年目の圃場はまだ粗削りなところもあり、土づくりや均平など圃場整備も続けていかなければならない。今後、面積を広げていくには機械や設備も必要になってくる。目下の課題は、標高約千メートルの圃場で無事生育し収穫できるか、また、どんな形で牛に与えるかということである。圧ぺんして飼料会社で配合してもらい、角田牧場の肉牛に与えようと考えているが、量が少ないと配合してもらうのは難しいと予想している。店の経営も抱えながら、角田氏は忙しく走りながら考えている。

「一人で生産できる量は少ないし、もっと生産が広まるとよいと思う。もともと角田牧場の牛のためだけに始めたことではない。地域全体で『蓼科牛は立科産のトウモロコシを食べて育った』と言えるようになればいいと思っている」

角田氏は、一緒に蓼科牛を盛り上げようと参加してくれる人を待っている。

法人税を軽減すれば、おのずとその地域で雇用が増えるだろう。ここをしっかりと考える時期に来ている」（5月13日付日本経済新聞朝刊）

人口の分散は経営資源の分散に付随する。大企業や政府がリスクに対応するため、地方への資源分散をリードすることが急務だ。地震や台風などの天災のリスクを考えれば、特に太平洋岸のベルト地帯から日本海側への資源分散が必須となる。

例えば、大企業は本社機能の一部を移転したり、主幹工場を分割したりする。それに伴い、陸海運の物流網の再構築や、エネルギー源の移行などインフラの変革が起きれば、さらに資源分散が進む。

資源分散は非常時のためだけではない。地方の産業基盤も東京や大阪のみに頼らない盤石なものにしなければならない。とりわけ食料とエネルギーの産業は地域住民にとって不可欠だ。

食料について言えば、農畜産業から食品加工、流通までの総合的な基盤整備がもとめられるのだ。我々が取り組んでいるスマート・テロワールはその先んじた試みであり、工業やサービス業などにおける資源分散のモデルになるであろう。